

GEKKAN GIJUTSUKAIGI

# 月刊 技術会議

[www.s.affrc.go.jp/](http://www.s.affrc.go.jp/)

農林水産省 農林水産技術会議

2006年  
1月号  
No.56



ギニアの農家のネリカ圃場を視察する齋会長(右から2人目)と稲永 JIRCAS 理事長(左端)(3頁参照)

## 巻頭言 技術会議の存在証明

農林水産技術会議会長 齋 滋 < P 2 >

研究開発をめぐる  
最近の動き

齋会長 CGIAR 年次総会出席及びギニア視察 < P 3 >

「さとうきび増産プロジェクト会議」現地検討会 < P 4 >

日韓農林水産技術委員会 < P 4 >

農林水産省農作物新品種命名登録(第2回) < P 5 >

農林水産研究高度化事業成果発表会 < P 5 >

催事の開催

地域版「アグリビジネス創出産学官連携シンポジウム」 < P 6 >

「自然共生プロジェクトシンポジウム」 < P 6 >

第7回図書館総合展に出展 < P 7 >

海外調査報告 < P 7 >

## 技術会議の存在証明

農林水産技術会議会長 甕 滋



農林水産技術会議は、今年で50周年を迎える。行政改革の流れの中で異例の長寿といえるだろう。諸先輩の御努力、研究機関はじめ各方面の御協力の賜物である。農林水産省として一貫した技術重視行政の表れともいえる。

技術会議の任務は、農林水産分野の研究機関を束ね、総合化して時の技術問題を解決し、また先導することであろう。そのため、研究予算の確保、研究施設・設備の整備のほか、研究目標の設定、進行管理、研究評価等に努力を重ねてきた。

しかし、50年もの間同じ中身で続いてきた筈もない。近年は特に、農林水産研究が社会的な幅を広げ、対外的な接点も増してきた事情がある。国の研究機関が独立行政法人となる一方、多くの大学や企業との産学官連携により全日本ベースの研究行政が進んできた事情もある。技術会議の仕事は、全体として国の研究に係る内部的業務の上に、対外的、行政的業務を大きく加えてきたと見ることができよう。

新しい研究基本計画についても、計画自体研究部内に向けた目標であると同時に、国民に示すとも明記され対外的な表明となっている。また、研究施策を計画事項に加えるなど行政的な性格を強めるもの

となった。

近年はまた、研究成果の実用化について、研究領域に応じ様々な展開が見られる。食品安全など新しい分野にあっては、行政の展開と不可分のレギュラトリー・サイエンスといわれるものも台頭してきた。ゲノム研究など先端技術の実用化も日程に上り、その意義や進めかたに社会的合意を得る手だてが重要になっている。

一方、国と県による研究・普及制度は、既に実態が変化した中で、新しいシステムも模索されるようになった。国の研究機関が独立行政法人として歩み始め、農政改革が本番を迎えている折から、研究と行政との連携のありかたを改めて考える必要があろう。

農林水産研究は、今後他分野との協力、競争関係が一層深まるものと思われる。その中で技術会議は研究推進の司令塔の役割を期待されよう。特にこれからが重要となる人材育成への取組み、国民との双方向コミュニケーションなど新しい課題もある。

技術会議が50年を超えて存続する上では、絶え間ない前進が必要であり、それをもって日々その存在を証明する心掛けが求められるであろう。 ■

### コラム

平成17年12月5日から9日までの1週間、農林水産省(東京都霞が関)消費者の部屋において『バイオテクノロジーが作る未来』と題して特別展示が開かれました。

会場では、遺伝子組換え技術によって開発された青紫色カーネーション『ムーンダスト』や現在開発が進められている『花粉症予防効果ペプチド含有イネ(通称:花粉症緩和米)』の展示、マイクロチューバー技術を活用したシクラメンの展示、最新のコメ品種判別装置等の展示・デモンストレーションなど、最新のバイオテクノロジーの紹介が行われました。

また、身近にありながら通常目にするのでできない、『DNA』を目に見える形に取り出すことで実感し理解を深めてもらおうと、家庭にある塩や洗剤を使ってバナナからDNAを取り出す『DNA抽出実験』が昼休みなどに計6回行われ、社会見学で農林水産省を訪れた小学生などが真剣に実験に取り組んでいました。

5日間の開催期間中、約700名の来場者が訪れ、説明員から先端技術の解説を受けたり、米の品種判別の方法などについて熱心に質問をする姿が数多く見られました。



子供たちも見学

## 研究開発をめぐる最近の動き

### 麩会長国際農業研究協議グループ (CGIAR) 年次総会出席及びギニア視察について

#### 1. CGIAR 年次総会

国際農業研究協議グループ (CGIAR) の年次総会が12月5日～8日モロッコ国のマラケシュ市で開催され、我が国からは、農水省から麩技術会議会長、国際研究課柳原課長補佐、藤田研究調整専門官、国際部国際協力課長田課長補佐が出席したほか、外務省2名及び(独)国際農林水産業研究センター(稲永理事長、山田主任研究官)の計8名が出席しました。

本年度の年次総会は、アフリカ、アジア、ラテンアメリカの経済成長を促進するため、農業技術開発を取り巻く現状を科学者以外の関係者等に知らせるために開催されております。主な概要は以下のとおりです。

#### (1) 活動報告・活動計画:

昨年の年次総会以降のCGIARの活動状況について、事務局が報告を行いました。また、来年度の活動計画として、CNNにてCGIARの広告が放送されることが発表され、その映像が披露されました。

#### (2) CGIARの研究開発戦略

CGIARの活動に際して科学的な観点からの助言を目的として設立された科学理事会がまとめた「CGIARの研究活動の研究プライオリティ」に関する

報告が行われました。これは15の独立した研究機関それぞれで行われている研究プロジェクトを5分野・20項目にまとめられた一つの戦略の下で行い、CGIARのシステム全体像を明確化すると共に、優先順位をもって実施することを目的としています。

なお、本年次総会においては多数の要人が出席するため、この機会を捉えて出席者同士の小会談が多数開催されました。麩会長はCGIAR議長やシリア農業大臣等と会談し、農林水産研究基本計画の中で国際農業研究をきちんと位置づけたこと、今後はJIRCASを通じた共同研究に加え、人材育成にも力を入れていきたいこと等、日本の農林水産業の技術開発の方向性等を説明しました。

#### 2. ギニア視察

CGIAR総会の後、12月8～9日麩会長、柳原課長補佐、稲永理事長、山田主任研究官の計4名はギニアを訪問しました。8日、一行は首都コナクリ市内にあるギニア農業研究所(IRAG)本所を訪問し、国内農業研究の体制、推進方針について説明を受けました。この中では、ギニアにおける農業研究の最重要課題が米の生産性向上である事や、アフリカの様々な農業環境がギニアに見られること等が説明されました。また、コナクリから北東に約30km離れたソフオニア地区にあるギニア湾沿岸水田地域を訪問し、海水と天水を巧みに利用した灌漑水田を視察しました。

9日はコナクリから北東に約130km離れたキンディア市近郊にあるフラヤ農業研究センターを訪問し、研究活動並びに同センターでJIRCASが行っているイネの現地適応性試験と冠水耐性試験の説明を受けました。また、同センターの実験施設や研究圃場を視察しました。現在ギニアでは電気の不足やインターネットの通信等問題があり、研究環境には恵まれていませんが、徐々に環境を整備して研究を進めて行こうとする熱意が感じられました。センター



モロッコ農業研究所のブースで説明を聞く麩会長(左から2人目)

近くにはネリカを栽培している農家があり、畑地で栽培される刈り取り間近のネリカを視察するとともに、農民からネリカへの取り組みについて話を聞くことができました。

短い滞在期間ではありましたが、高温多湿でマラリアが蔓延するなど気候的にも生活的にも恵まれな

い中で意欲的に研究活動を行っている派遣研究者の状況を知ることができ、また、アフリカにおける農業研究の必要性和難しさを学ぶことができたなど有意義な視察となりました。

(国際研究課) ■

## 「さとうきび増産プロジェクト会議」現地検討会

さとうきびは沖縄県及び鹿児島県南西諸島において、地域を支える上での基幹作物であり、国産糖製造事業者とともに地域農業及び地域経済上重要な役割を担っています。

しかしながら、近年、生産量は横ばい若しくは低下傾向で推移し、収穫面積も減少傾向にあります。この結果、一部地域において、製糖工場の操業率が著しく低下するなど、さとうきびをめぐる状況は厳しいものとなっています。

このような中、さとうきびの増産は喫緊の課題となっており、担い手の育成、生産基盤の整備、技術対策等さとうきびを取り巻く諸課題に対し、関係者が連携し、一丸となって取り組む必要があるため、農林水産省は、平成17年10月17日に「さとうきび増産プロジェクト会議（主査は宮腰農林水産副大臣）」を設置し、さとうきび増産に向けた基本方針

の策定と平成17年度からは工程管理によるさとうきび増産のためのプロセスの検証を行うこととなりました。

11月24日～26日にかけて「さとうきび増産プロジェクト会議」現地検討会が沖縄宜野座村、東風平町及び鹿児島県名瀬市で開催されました。宮腰副大臣の視察には、農林水産技術会議事務局から丸山研究総務官が同行し、各会場にて早期高糖性品種の開発状況や導入後の期待される効果等を説明しました。また、現地ほ場、灌漑施設、製糖工場等において、広く関係者の意見や現状の課題を聞きました。

今後は、今回の現地検討会で伺った意見を反映させて作成する「さとうきび増産プロジェクト基本方針」の現地説明会が1～2月にかけて予定されていますが、研究の成果を生産者、製糖業者に広く知ってもらい、新しい技術をテコとして増産に結びつける機会としたいと考えています。

(地域研究課) ■

## 日韓農林水産技術委員会

11月29、30日の2日間、韓国ソウル近郊の果川市にある韓国農林部において、日韓農林水産技術協力委員会第38次会議が開催されました。本協力委員会は第2回日韓定期閣僚会議の共同コミュニケに基づき設置されたもので、両国で毎年交互に開催され、農林水産の技術分野における日韓の連携・協力や人的交流の促進に大きな役割を果たしてきました。

今回の会議には、日本からは染 英昭技術総括審議官を首席代表に13名が、韓国からは金 永晩農林部食糧政策局長を首席代表に12名が参加し、両国の農林水産業の現状と技術行政上の課題について報告と意見交換を行ったほか、「持続的農業」及び「農

業の持つ多面的機能」に関する研究動向について意見交換が行われました。また双方が共通の関心を持つ「植物新品種の保護に関する協力推進」、「水田農業地域における国際的技術連携」、「大型クラゲに関する調査・研究」、「最近の国際協力の動き」及び「稲収穫後の管理技術」について、研究の現状や今後の協力について活発な意見交換が行われ、相互の理解を深めるとともに、今後一層の連携・協力を進めることを確認しました。

現地では、韓国代表団の皆様にご温かいおもてなしをいただいたほか、在韓国日本大使館の皆様には現地での対応にあたり大変お世話になりました。改めて厚く御礼申し上げます。

(和田 水産庁増殖推進部参事官) ■

## 平成 17 年度農林水産省農作物 新品種命名登録（第 2 回）につ いて

「農業試験研究独立行政法人等育成農作物新品種命名登録要綱」に基づき、平成 17 年 11 月 21 日付けで、3 作物、4 品種を農林水産省農作物新品種として命名登録しました。



「ばぴりか」雌穂

水稲：極長粒であるが倒れにくく、茎葉部分が大きな稲発酵粗飼料用品種「リーフスター」

カーネーション：通常品種の約 3 倍花もちの良い「ミラクルージュ」、「ミラクルシンフォニー」

とうもろこし：雌穂割合が高くすす紋病に強い、早熟で初期生育に優れる根釧地域向きのサイレージ用品種「ばぴりか」

（地域研究課）



「リーフスター」籾及び玄米  
（左：「リーフスター」、中央  
「はまさり」、右：「クサホナミ」）

## 先端技術を活用した農林水産研究高度化事業成果発表会を開催

農林水産省では、現場に密着した農林水産分野の試験研究の迅速な推進を図るため、平成 14 年より提案公募型による「先端技術を活用した農林水産研究高度化事業」を実施しています。今年 3 月には、初年目採択の 26 課題が終了し、継続中の各課題も含めて、数々の研究成果が得られており、その研究成果を農林水産業の現場に早急に普及させることが、今後の重要な課題となっているところです。

このため、今回、東京及び仙台において、農林水産省、（社）農林水産技術情報協会、東北ハイテク農業研究会（仙台会場のみ）の共催により、高度化事業の成果発表会を開催しました。東京会場は、平成 17 年 11 月 29 日（火）に農林水産省講堂において、仙台会場は、12 月 2 日（金）に「ハーネル仙台」において開催され、両会場とも全国の各地域から民間企業、大学、各都道府県試験場、独法研究機関、行政等の関係者が多数参加し（両会場参加者合計約 300 名）、本事業並びに産学官連携推進への関心の高さがうかがわれたところです。

今回の発表課題は、特に実用化が間近な成果を選出し、東京会場では 9 課題、仙台会場では 4 課題が研究総括者等から報告され、両会場とも課題毎に活発な質疑応答があり、今後の各研究成果の生産現場への普及に向けて大きな PR となりました。

なお、各会場における成果発表課題名及び発表者は下記 URL でご覧になれます。

URL:<http://www.s.affrc.go.jp/docs/press/2005/1108.htm>

（地域研究課）



成果発表会会場

## 催事の開催

### 地域版「アグリビジネス創出 産学官連携シンポジウム」 盛況のうち終了

全国8地域において地域版「アグリビジネス創出産学官連携シンポジウム」が地域バイオテクノロジー懇談会、農林水産省などの主催により開催されました。

産学官連携の成果に関する講演、農林水産省関係



東北フェアでの東北農業研究センターブース

の競争的研究資金制度や農林水産大臣認定TLOの紹介の他、昨年度に引き続き、試験研究機関や民間企業等がブースを設け、研究成果や製品開発の事例等について、産学官の関係者が相互に意見交換を行う姿がみられました。

当シンポジウムは今年で4年目となりましたが、今年は各地で食料産業クラスター促進技術フェアと同時開催を行うなど、産学官の連携の新たな進展について期待を抱かせるものとなりました。

<平成17年度開催状況>

北海道地域	11月18・19日	札幌市
東北地域	12月1日	仙台市
関東地域	11月11日	つくば市
北陸地域	11月18・19日	金沢市
東海地域	12月7日	名古屋市
近畿地域	12月16日	大阪市
中国四国地域	12月6日	岡山市
九州地域	11月16日	熊本市

(先端産業技術研究課) ■

### 「自然共生プロジェクトシンポジウム」を開催

12月2日(金)につくば国際会議場において、『自然共生プロジェクトシンポジウム』-自然と共生する農林水産業の確立に向かって-が開催されました。講演会では日本大学吉川教授による基調講演『流域の将来を展望する』に続き、農林水産省委託プロジェクト『流域圏における水環境・農林水産生態系の自然共生型管理技術の開発』の取り組みで得られた研究成果を中心に発表がありました。

例えば、農林地における水や窒素やリンなどの物質移動モデル、大河川の河口域に存在する汽水域生態系や、里山生態系の再生技術、農業河川や水路における魚類生息評価モデル、景観の構造に関する調査や情報システムとその活用、都市と里山の景観の

構造が森林の生物多様性に及ぼす影響評価手法の開発、土地改良区が多面的機能維持に果たす役割の経済的評価など、自然と農林水産業が共生するための基礎技術の開発からその普及に向けた社会学的アプローチまで幅広い研究の成果が紹介されました。

総合討論では、会場から「流域圏の管理には地域住民の協力が不可欠であり、地域のボランティア等が実際に現場で活用できる形での成果を望む」等の要望がありました。また、「プロジェクト成果のとりまとめは、国民や行政に活用されるようにわかりやすい形で行う必要がある」といった提案がなされるなど、発表者と来場者との間で熱心な討論があり、終日約120名の参加者を得て盛況でした。

(研究開発課) ■

## 第7回図書館総合展に出展

「第7回図書館総合展」が平成17年11月30日（水）から12月2日（金）の3日間、パシフィコ横浜において開催されました。国内の農林水産関



システムを紹介

係の論文を収録した書誌データベース JASI（日本農学文献記事索引）、農林水産研究機関等が刊行する研究報告（成果）の全文を収録した全文データベース AGROLib（農林水産研究成果ライブラリー）等、農林水産研究に役立つデータベースを集めた Agropedia（農学情報資源システム）の実際の利用法などについて紹介しました。Agropediaは、インターネットで提供されており、当日は、その内容や便利さをキーボード操作で体感して頂きました。用意したパンフレットは約600部を配り、130名の方からアンケートでご意見を頂きました。今後の運営に役立ててまいります。

AgropediaURL <http://www.affrc.go.jp/Agropedia/>

（筑波事務所） ■

## EUにおける家畜の免疫機能向上に関する飼養管理及びゲノム情報を利用した抗病性育種に関する研究状況調査

2001年、EUはそれまで成長促進の目的で家畜用飼料に添加していた抗生物質等の薬剤を「人の健康に対する潜在的リスク」とみなし、05年末での使用停止に合意しました。そこで、停止期限目前の平成17年11月9日から25日までの間、フランス（国立農業研究所等）、イギリス（生物科学技術会議、サンガー研究所等）、オランダ（ワーゲンゲン動物科学研究所）を訪問し、畜産先進国における対応研究等に関する調査を実施しました。

訪問先でお会いした研究者の殆どが「飼料中の抗生物質等が公衆衛生上のリスクになることを示す科学的証拠は乏しい」としながらも、「その使用は合理性、経済性に欠け、消費者からも支持されない」との考えで一致していました。94年から先行して禁止措置を実施しているデンマーク等では、代替的な治療のための薬剤使用やそれに伴う畜産物の生産コストの増加が見られたものの、現在は漸減していること、薬剤使用をめぐる議論の中で、生産者自身も薬剤不使用へと傾いていること等から「使用停止

による技術的、社会的問題は生じない」との認識で共通しており、畜産研究は「病気でないこと」から「健全であること」へと視点を移しているとのことでした。この実例として、フランス国立農業研究所を中心に欧州主要13研究所が参画する「家畜抗病性ゲノムネットワーク（04年開始）」による遺伝情報を活用した「非組換え」家畜育種研究の紹介を受けました。また、ヒトゲノム解析で知られるサンガー研究所では、米国イリノイ大学等と共同で06年1月から始動する「ブタゲノム解析国際コンソーシアム」の現状をお聞きし、日本の貢献への期待を承りました。



欧州家畜抗病性ゲノムネットワークの研究統括者である van der Laan 教授（左）と筆者

今や食品流通に「国境」の無い欧州においては、予防配慮原則に基づく「安全な食品の供給」と、それを保証する「リスク分析手法の普及と標準化」が強力に推進されている様です。畜産業における「健全性の確保」は、生産国間の「国際」競争であると

同時に、「安全な食品の提供」という、EU 統合を見据えた「国内」課題でもあるとの印象を強く受けました。最後になりましたが、今回の調査にご協力いただいた全ての方々にこの場を借りて御礼申し上げます。  
(國保研究調査官) ■

## Information お知らせ

### 記者発表

発表年月日	発 表 事 項 名	担 当 課
17. 12. 5	農林水産研究開発レポート No14 「進化する施設栽培－大規模施設から植物工場まで－」の発行について	技術政策課
17. 12. 9	第5回「第1種使用規程承認組換え作物栽培実験指針」検討会の開催及び傍聴について	技術安全課
17. 12. 16	クローン牛の異動報告のとりまとめについて	技術安全課
17. 12. 16	2005年10大研究成果について	技術政策課
17. 12. 19	平成17年度農林水産省農作物新品種命名登録（第3回）	地域研究課
17. 12. 26	「第1種使用規程承認組換え作物栽培実験指針の改正案」についての意見・情報の募集について	技術安全課
17. 12. 28	平成18年度における先端技術を活用した農林水産研究高度化事業の研究課題の公募について	地域研究課

### 今後の予定

年 月 日	行 事 名	開催場所	担 当 課
18. 2. 2	第1回若手農林水産研究者表彰式	虎ノ門パストラル	研究開発企画官室
18. 2. 18 - 19	十割そば打ち教室	つくばリサーチ ギャラリー	(独) 農業・生物系特定 産業技術研究機構
18. 2. 21	平成17年度第9回農林水産技術会議	農林水産省	総務課

### ホームページをリニューアルしました！

農林水産技術会議事務局では、新たな研究成果やイベントに関する情報がひと目でわかるよう、ホームページのデザインを一新したほか、生産者のみなさま、消費者のみなさま、青少年のみなさま向けのページをそれぞれ新設することにより、より見やすく使いやすいものに改善し、新たに運用を開始しました。

今後、さらに充実させていく予定ですので、農林水産技術会議ホームページをぜひご利用ください。

農林水産技術会議ホームページ URL: <http://www.s.affrc.go.jp/>

農林水産省ホームページの「農林水産施策について (研究)」からも入ることができます。

月刊 技術会議 No.56 平成18年1月16日  
編集・発行 農林水産省農林水産技術会議事務局 技術政策課 技術情報室  
〒100-8950 東京都千代田区霞が関1-2-1  
TEL : 03-3501-9886 e-mail : [koho@s.affrc.go.jp](mailto:koho@s.affrc.go.jp)  
農林水産技術会議事務局ホームページ <http://www.s.affrc.go.jp/>